

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	19,298,961			21,640,035	実質収支比率			8.6
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	18,281,870	20,937,734	経常収支比率	92.4	98.5				
				首都	×	歳入歳出差引	1,017,091	702,301	(※1)	(96.3)	(103.3)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,012	103,648	標準財政規模	10,163,068	9,775,013				
				中部	×	実質収支	870,079	598,653	財政力指数	0.51	0.53				
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	271,426	104,489	公債費負担比率	15.4	15.9			
	平成27年国調(人)	33,932			過疎	○	積立金	411,504	247,236	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令和2年国調(人)	31,842			区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	31,278	第1次	1,266	1,805	指数表選定	○	実質単年度収支	682,930	251,725	資金不足比率(※4)				
	令和03.01.01(人)	32,290		8.4	10.9	基準財政収入額	4,088,445	4,222,142	基準財政需要額	8,501,433	8,197,945	標準税収入額等	5,175,297	5,344,432	
	うち日本人(人)	31,622	第2次	1,829	2,183	経常経費充当一般財源等	9,508,533	9,622,844	歳入一般財源等	12,711,080	12,246,194				
	増減率(%)	-1.4		12.2	13.2	地方債現在高	18,652,187	18,882,874	うち公的資金	11,845,266	11,454,343				
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	11,957	12,552	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,629,300	11,667,952	債務負担行為額(支出予定額)	8,673,050	8,943,056	収益事業収入	-	-	
	面積(km ²)	191.14		79.4	75.9	土地開発基金現在高	68,703	68,703	財政調整基金	1,273,214	861,710	積立金現在高	535	535	
人口密度(人/km ²)	168				減債基金	535	535	その他特定目的基金	2,334,665	2,185,499					
世帯数(世帯)	14,578				ラス・ハイレース指数	100.2									
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,652,187	18,882,874				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	338	1,123,174	3,323	うち公的資金	11,845,266	11,454,343				
	副市区町村長	1	6,630		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,629,300	11,667,952				
	教育長	1	6,090		うち技能労務職員	41	135,997	3,317	債務負担行為額(支出予定額)	8,673,050	8,943,056				
	議会議長	1	3,980		教育公務員	36	116,388	3,233	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703				
	議会議員	16	3,360		合計	374	1,239,562	3,314	財政調整基金	1,273,214	861,710				
						ラス・ハイレース指数			100.2	積立金現在高	535	535			
										減債基金	535	535			
										その他特定目的基金	2,334,665	2,185,499			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合	(15) 株式会社鴨川マリノ開発								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,155,351	21.5	4,155,351	42.1
地方譲与税	161,631	0.8	161,631	1.6
利子割交付金	2,506	0.0	2,506	0.0
配当割交付金	25,783	0.1	25,783	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,427	0.2	32,427	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	846,198	4.4	846,198	8.6
ゴルフ場利用税交付金	12,971	0.1	12,971	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,289	0.1	19,289	0.2
法人事業税交付金	47,229	0.2	47,229	0.5
地方特例交付金等	142,659	0.7	142,659	1.4
個人住民税減収補填特例交付金	14,628	0.1	14,628	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,000	0.0	6,000	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	120,457	0.6	120,457	1.2
地方交付税	5,173,475	26.8	4,412,988	44.7
普通交付税	4,412,988	22.9	4,412,988	44.7
特別交付税	760,362	3.9	-	-
震災復興特別交付税	125	0.0	-	-
(一般財源計)	10,619,519	55.0	9,859,032	99.8
交通安全対策特別交付金	3,794	0.0	3,794	0.0
分担金・負担金	36,331	0.2	-	-
使用料	93,630	0.5	12,408	0.1
手数料	250,127	1.3	40	0.0
国庫支出金	3,588,443	18.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,016,411	5.3	-	-
財産収入	14,548	0.1	-	-
寄附金	502,398	2.6	-	-
繰入金	469,408	2.4	-	-
繰越金	702,301	3.6	-	-
諸収入	354,459	1.8	2,399	0.0
地方債	1,647,592	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	417,292	2.2	-	-
歳入合計	19,298,961	100.0	9,877,673	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,103,127	98.7	-	-
法定普通税	4,103,127	98.7	-	-
市町村民税	1,757,867	42.3	-	-
個人均等割	66,189	1.6	-	-
所得割	1,487,778	35.8	-	-
法人均等割	118,752	2.9	-	-
法人税割	85,148	2.0	-	-
固定資産税	1,977,655	47.6	-	-
うち純固定資産税	1,964,526	47.3	-	-
軽自動車税	118,557	2.9	-	-
市町村たばこ税	248,915	6.0	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	133	0.0	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	52,224	1.3	-	-
法定目的税	52,224	1.3	-	-
入湯税	52,224	1.3	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	4,155,351	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	98.7	94.5
現・計	98.6	94.3
市町村民税	98.7	94.2
純固定資産税	98.7	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,978,110	実質収支	87,548
病院	259,429	再差引収支	28,655
上水道	50,000	加入世帯数(世帯)	5,266
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,686
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	338,361	保険税(料)収入額	-
その他	1,330,320	1人当り	378
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	178,619	1.0	-	178,613
総務費	3,438,036	18.8	498,744	2,335,969
民生費	5,875,267	32.1	8,890	3,049,397
衛生費	2,569,654	14.1	956,491	1,154,608
労働費	1,684	0.0	-	684
農林水産業費	668,326	3.7	226,757	409,542
商工費	583,636	3.2	42,478	436,720
土木費	823,803	4.5	506,889	332,317
消防費	766,498	4.2	-	761,122
教育費	1,394,969	7.6	14,346	1,074,529
災害復旧費	15,732	0.1	-	3,775
公債費	1,965,646	10.8	-	1,956,713
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,281,870	100.0	2,254,595	11,693,989

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,602,424	47.1	6,076,639	6,013,408	58.4
人件費	3,516,909	19.2	3,332,071	3,306,492	32.1
うち職員給	2,098,800	11.5	1,950,603	-	-
扶助費	3,119,895	17.1	787,881	751,249	7.3
公債費	1,965,620	10.8	1,956,687	1,955,667	19.0
元利償還金	1,965,620	10.8	1,956,687	1,955,667	19.0
うち元金	1,878,279	10.3	1,870,156	1,869,136	18.2
うち利子	87,341	0.5	86,531	86,531	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,409,119	40.5	5,097,709	3,495,125	33.9
物件費	2,291,987	12.5	1,316,344	994,757	9.7
維持補修費	162,433	0.9	73,217	71,533	0.7
補助費等	2,154,872	11.8	1,873,241	1,087,445	10.6
うち一部事務組合負担金	787,010	4.3	787,010	787,010	7.6
繰出金	1,668,681	9.1	1,378,498	1,316,525	12.8
積立金	942,836	5.2	424,121	-	-
投資・出資金・貸付金	188,310	1.0	32,288	24,865	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,270,327	12.4	519,641	-	-
うち人件費	61,125	0.3	61,125	-	-
普通建設事業費	2,254,595	12.3	515,866	-	-
うち補助	1,157,893	6.3	138,996	-	-
うち単独	1,056,871	5.8	362,692	-	-
災害復旧事業費	15,732	0.1	3,775	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,281,870	100.0	11,693,989	-	-

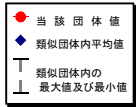
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県鴨川市

人口	31,842	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,278	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	19,298,961	千円	将来負担比率	86.6	%
歳出総額	18,281,870	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
歳入取支	870,079	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	10,163,068	千円			
地方債現在高	18,652,187	千円			



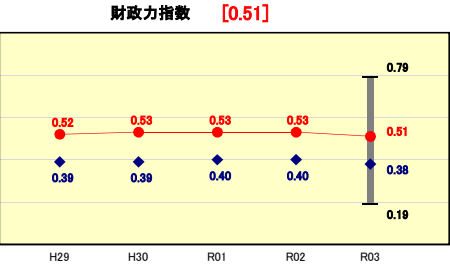
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 18/132 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

令和3年度決算における財政力指数は0.51となり、前年度から0.02ポイント減少した。類似団体の平均より高い値となっているものの、今後は少子化の進行や高齢化のピーク過による人口減少を受け、市税収入の減少が見込まれており、指数の低下が予測される。
 この状況に対応するため、平成30年8月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、市税の徴収強化や基金の債券運用等の拡充等に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。

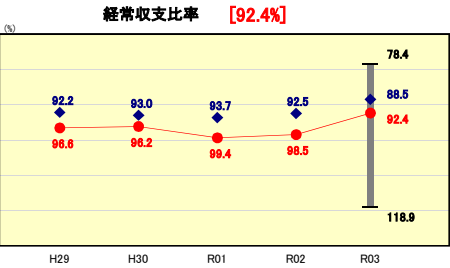


財政構造の弾力性

類似団体内順位 108/132 全国平均 88.9 千葉県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

令和3年度決算における経常収支比率は92.4%となり、前年度数値と比べて6.1ポイントの減となった。この要因として、地方交付税や地方消費税交付金の増等が挙げられる。本市の経常収支比率は、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較すると3~4%程度高い数値となっているため、人件費が35.0%、公債費が20.0%と両比率が高い水準にあることを考慮し、定員管理適正化計画や公共施設等総合管理計画に基き職員数や保有施設の削減等に取り組むことで経常経費の縮減を図りつつ、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

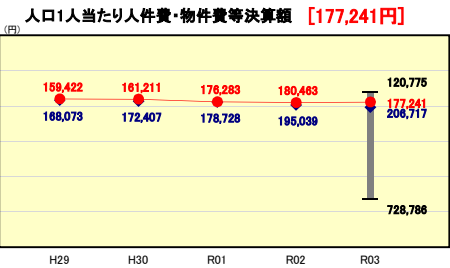


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 39/132 全国平均 155,088 千葉県平均 140,471

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約30,000円低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均と比較するとそれぞれ22,000円から37,000円程度高い数値となっている。
 この主な要因は人件費によるものであるが、具体的にはごみ焼却施設や屎尿処理施設、認定こども園等の施設運営を市単独で行っていること等により、人口規模に比して職員数が多いことが挙げられる。
 今後は、業務の民間委託の拡大や施設の統廃合などで人件費のコスト縮減を図る取組を行う必要がある。

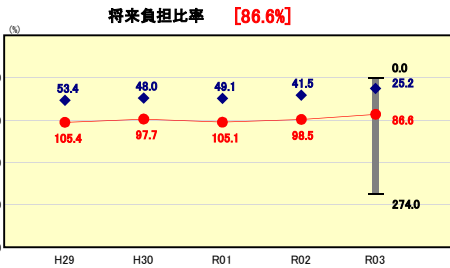


将来負担の状況

類似団体内順位 112/132 全国平均 15.4 千葉県平均 27.9

将来負担比率の分析欄

令和3年度決算における将来負担比率は86.6%であり、前年度比11.9ポイントと大幅に減少した。この要因として、普通交付税の増等による標準財政規模の増、財政調整基金等の充当可能財源の増などが挙げられる。本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれよりも高い水準にあり、これは退職手当組合負担金が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。
 今後は、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していく。残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。合わせて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

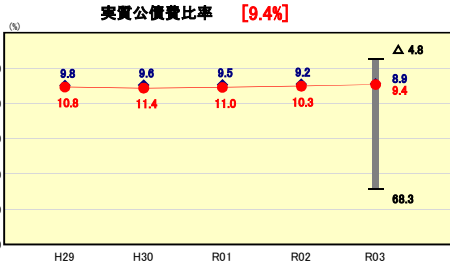


公債費負担の状況

類似団体内順位 73/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄

令和3年度決算における実質公債費比率は9.4%であり、元利償還金の額等が増となったものの、普通交付税の増等による標準財政規模の増等により、減少した。
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では約0.5ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿命化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、交付税措置率の高い起債を選択する等により、負担軽減に努めていく。

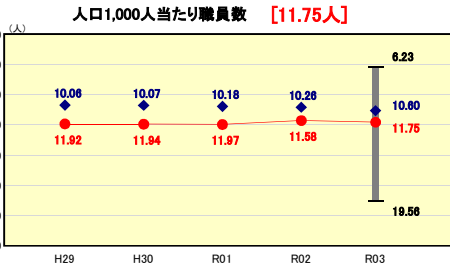


定員管理の状況

類似団体内順位 80/132 全国平均 8.21 千葉県平均 7.44

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市における人口千人当たりの職員数は11.75人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因としては、清掃センター、衛生センター及び認定こども園など市の規模に比して本市単独での直営施設が多くなっていることが挙げられる。
 このため、燃やせるごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続きごみ・し尿の収集業務や運動施設等の運営・維持管理業務への民間委託導入等を積極的に図りつつ、業務内容を精査し、可能なものは再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、策定した定員管理適正化計画に基づき、職員削減を進め、適正な定員管理に努めていくこととしている。

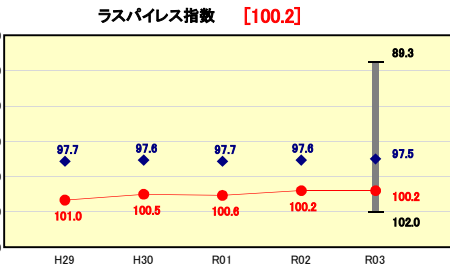


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 127/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

本市における令和4年4月1日現在のラスパイレズ指数は、100.2であり、全国平均を上回る水準となっている。
 この主な要因として、経歴年数階層の変動及び国家公務員と比較し最高給給が大きい級があることが挙げられる。
 今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。



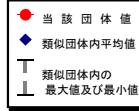
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

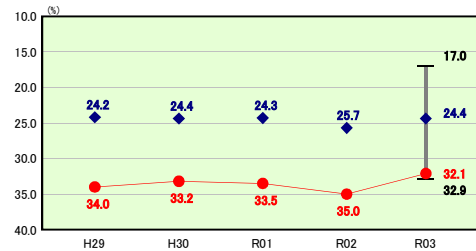
人口	31,842	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,278	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	19,298,961	千円	将来負担比率	86.6	%
歳出総額	18,281,870	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	870,079	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	10,163,068	千円			
地方債現在高	18,652,187	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

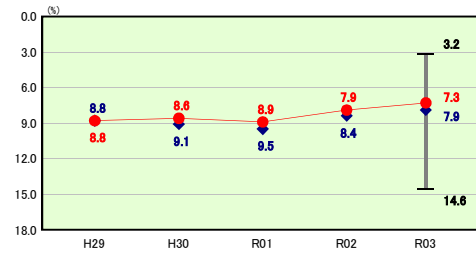
類似団体内順位 131/132 全国平均 25.2 千葉県平均 27.2



人件費の分析欄
 本市の人件費は、ごみ焼却施設、し尿処理施設、認定こども園などを本市単独の直営方式で運営していることから、類似団体等に比べ多い状況となっている。
 令和3年度数値については、退職等による職員数の減により、前年度比で2.9ポイント減少しているものの、全国平均値や県平均値との大きな乖離は依然としてあるため、施設の統廃合の実施、業務の民間委託、民営化の推進等を取組を進め、費用の抑制に努める。

扶助費

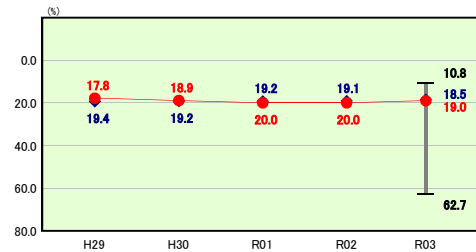
類似団体内順位 56/132 全国平均 12.0 千葉県平均 12.0



扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。
 今後も適正な給付に努める。

公債費

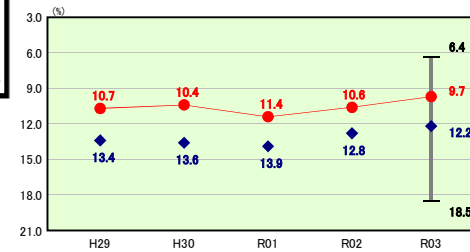
類似団体内順位 74/132 全国平均 15.7 千葉県平均 13.6



公債費の分析欄
 本市の経常収支比率における公債費の比率は19%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、以前老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ個別施設計画に基づき、公共施設公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。

物件費

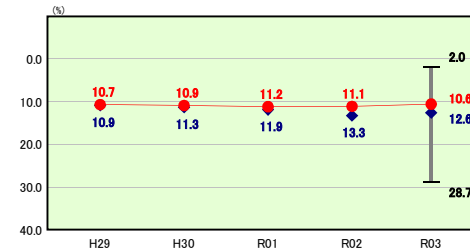
類似団体内順位 20/132 全国平均 13.8 千葉県平均 17.0



物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。
 令和3年度数値については、新型コロナウイルスの影響による事業の縮減等により前年度比で減少しており、5か年の推移では概ね横ばいであるが、施設管理・運営業務等の民間委託の推進により増加が見込まれることから、事務事業の見直し等により効率化を図り、支出の抑制に努める。

補助費等

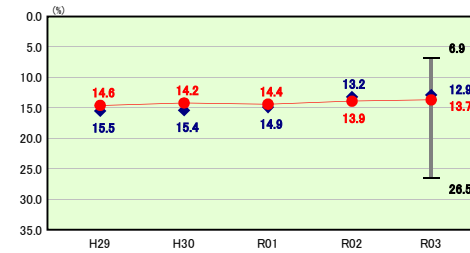
類似団体内順位 53/132 全国平均 10.2 千葉県平均 8.2



補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率については、類似団体平均よりは低い数値、全国平均との比較では同程度であるが、千葉県平均よりは高い数値となっている。
 適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。

その他

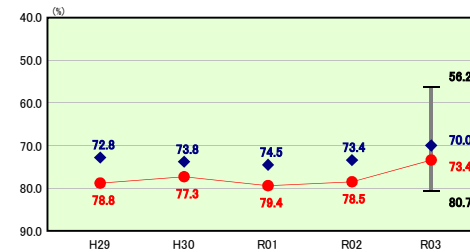
類似団体内順位 83/132 全国平均 12.0 千葉県平均 11.6



その他の分析欄
 その他の経常収支比率については、類似団体平均を0.8ポイント上回っており、全国平均や千葉県平均を約2ポイント程度上回っている状況である。
 5か年の推移では微減傾向であるものの、今後は高齢者の増加に伴う給付費等の増額に伴い、特別会計への繰入金金の増加が見込まれる。

公債費以外

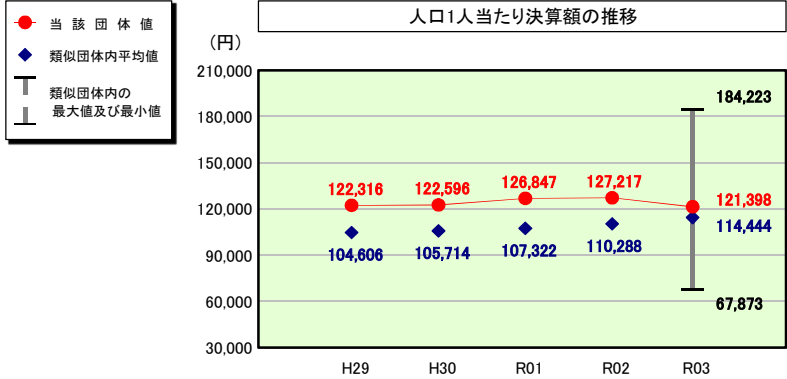
類似団体内順位 102/132 全国平均 73.2 千葉県平均 76.0



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均と全国平均より高く、千葉県平均を下回っている状況である。
 令和3年度数値については、新型コロナウイルスの影響による事業の縮減等により前年度比で減少しているものの、令和2年度以前の4か年の推移では微増傾向となっており、これは委託料の増等による物件費の増加等によるものであるため、今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

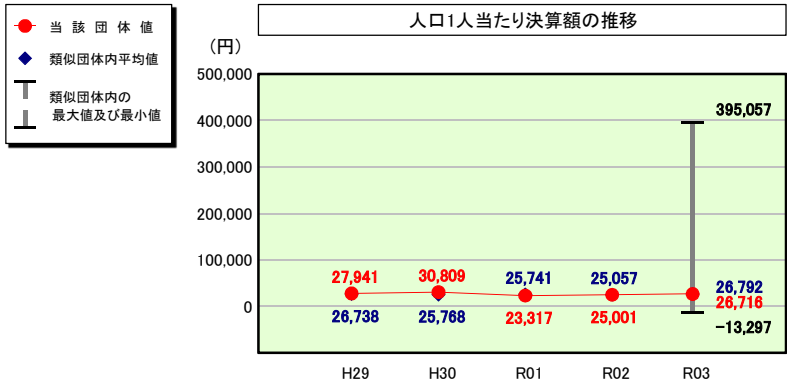
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,516,909	110,449	104,625	5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	469,459	14,743	9,752	51.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,000	1,570	1,608	▲2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,814	4,925	4,175	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,125	1,920	2,340	▲17.9
▲退職金	▲388,760	▲12,209	▲8,060	51.5
合計	3,865,547	121,398	114,444	6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.75	10.60	1.15
ラスバイレス指数	100.2	97.5	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

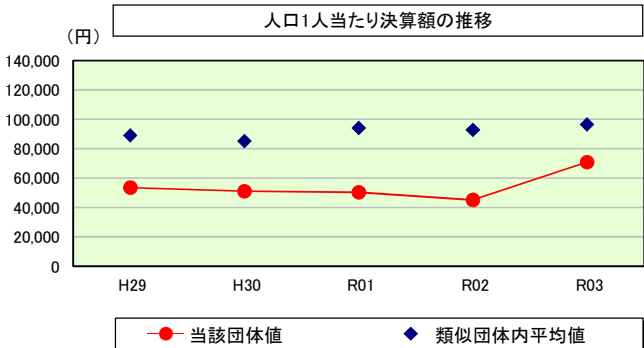


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,965,620	61,730	72,468	▲14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,674	1,529	17,710	▲91.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	95,246	2,991	2,475	20.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲8,933	▲281	▲3,769	▲92.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,249,917	▲39,254	▲62,733	▲37.4
合計	850,690	26,716	26,792	▲0.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

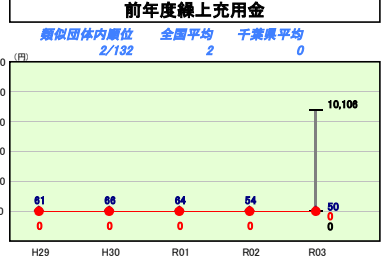
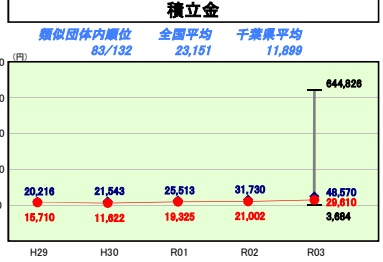
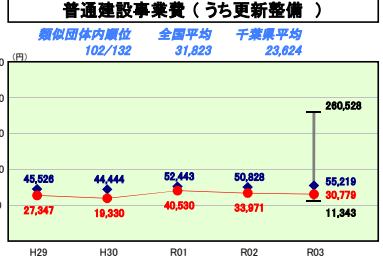
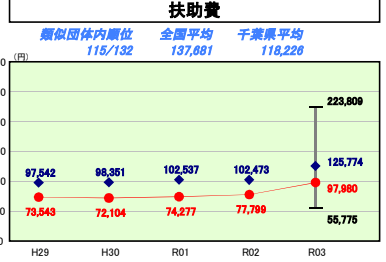
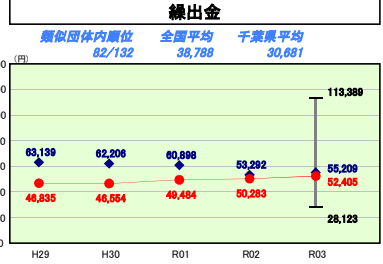
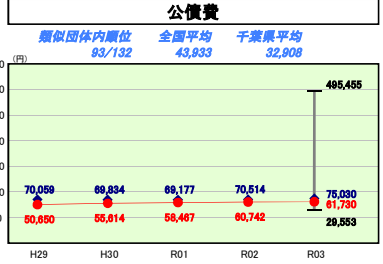
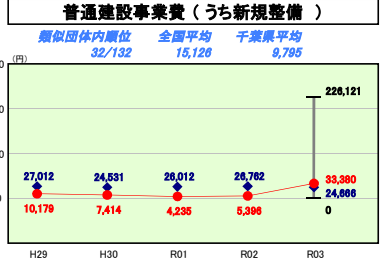
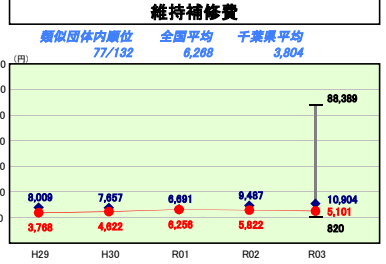
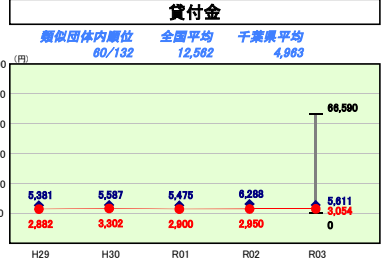
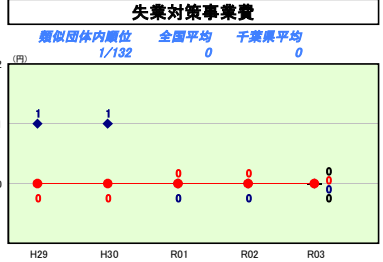
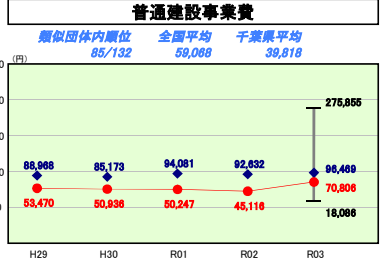
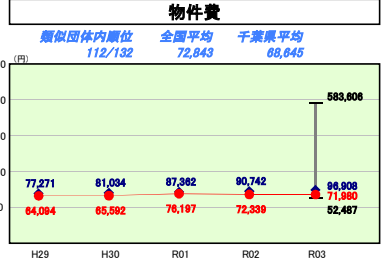
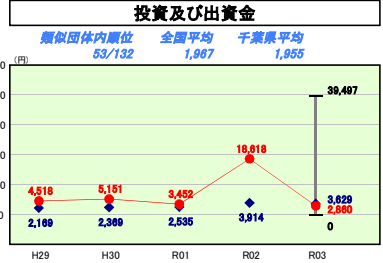
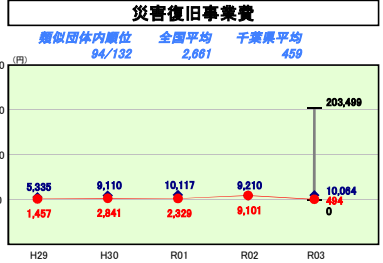
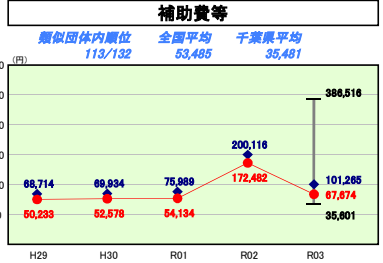
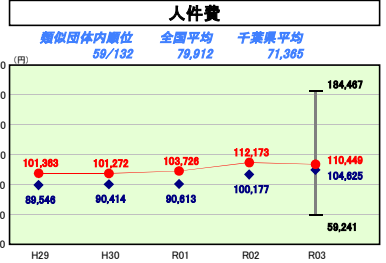
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,794,557	53,470	6.5	88,968	6.8	▲13.3
	うち単独分	1,242,018	37,007	▲12.5	45,482	5.5
H30	1,684,852	50,936	4.7	85,173	▲4.3	▲0.4
	うち単独分	1,131,807	34,216	▲7.5	43,913	▲3.4
R01	1,641,716	50,247	▲1.4	94,081	10.5	▲11.9
	うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5
R02	1,456,808	45,116	▲10.2	92,632	▲1.5	▲8.7
	うち単独分	1,027,524	31,822	▲10.8	47,978	▲2.0
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
	うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7
過去5年間平均	1,766,506	54,115	6.8	91,465	3.1	3.7
	うち単独分	1,124,850	34,385	▲4.4	47,219	3.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	31,842 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,278 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14 km ²	実質公債費比率	9.4	%
入総額	19,298,961 千円	実質負担比率	86.6	%
出総額	18,281,870 千円			
実収支	870,079 千円			
標準財政規模	10,163,068 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	18,652,187 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

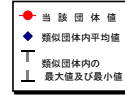
歳出決算総額の住民一人当たりのコストは574,143円であり、前年度の648,428円と比較し、73,285円の減となった。主な減要因として、新型コロナウイルス関連給付金・補助金等の規模の縮小による補助費等の減、令和元年台風第15号等により被災した施設等の修繕が令和2年度中に概ね完了したことによる災害復旧事業費の減、病院建設に係る投資及び出資金の減などがあげられる。類似団体平均との比較においては、人件費、普通建設事業費(新規整備分)以外の数値については全て下回っている。特に人件費については、住民一人当たり110,449円と、約6,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても約30,000~40,000円と大きく上回っている状況となっている。この要因として、職員数が多いことが挙げられ、ごみ焼却施設、し尿処理施設等の清掃関連施設を市直営で運営していることに起因する。今後は施設の統廃合、直営施設の民営化などの取組を進め、人件費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

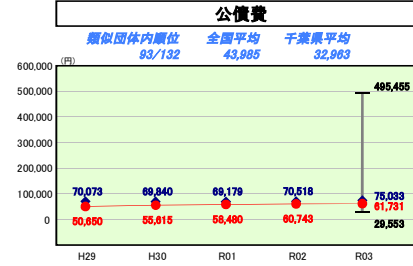
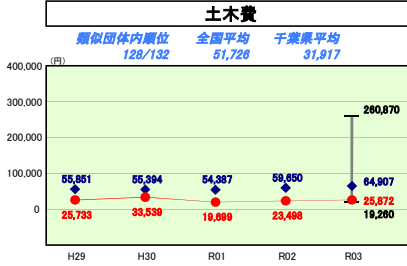
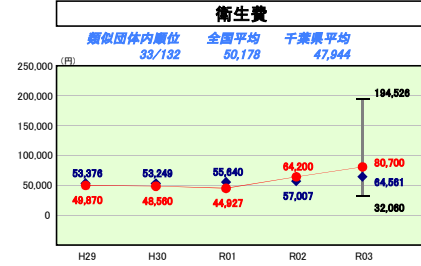
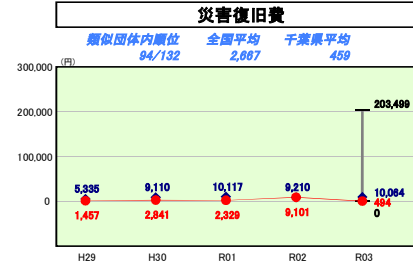
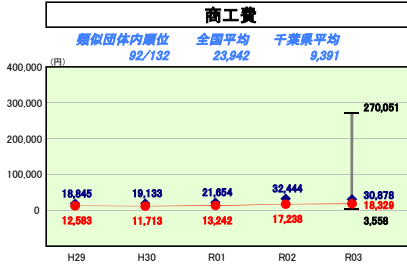
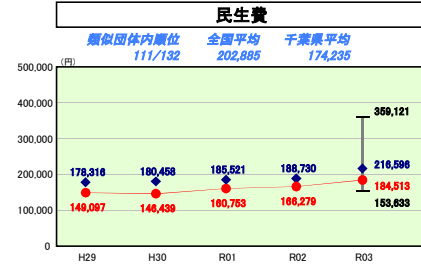
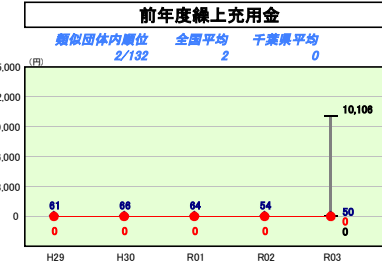
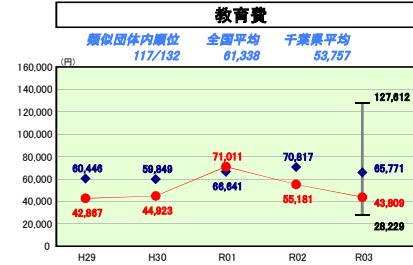
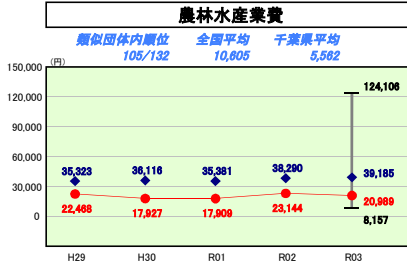
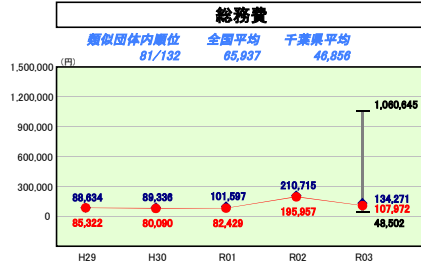
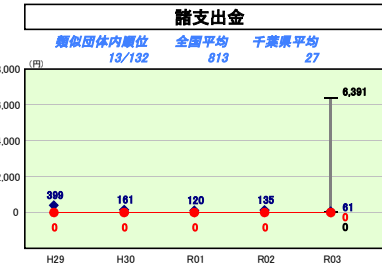
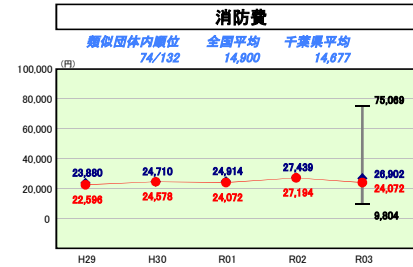
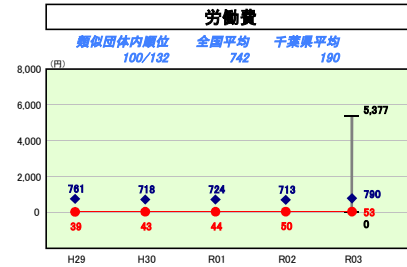
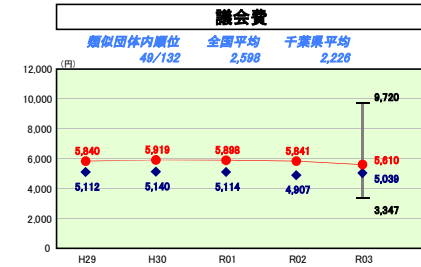
令和3年度

千葉県鴨川市

人口	31,842 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,278 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14 km ²	実質公債費比率	9.4	%
農入総額	19,298,961 千円	特責負担比率	86.6	%
農出総額	18,281,870 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	10,870,079 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	10,163,068 千円			
地方債現在高	18,652,187 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



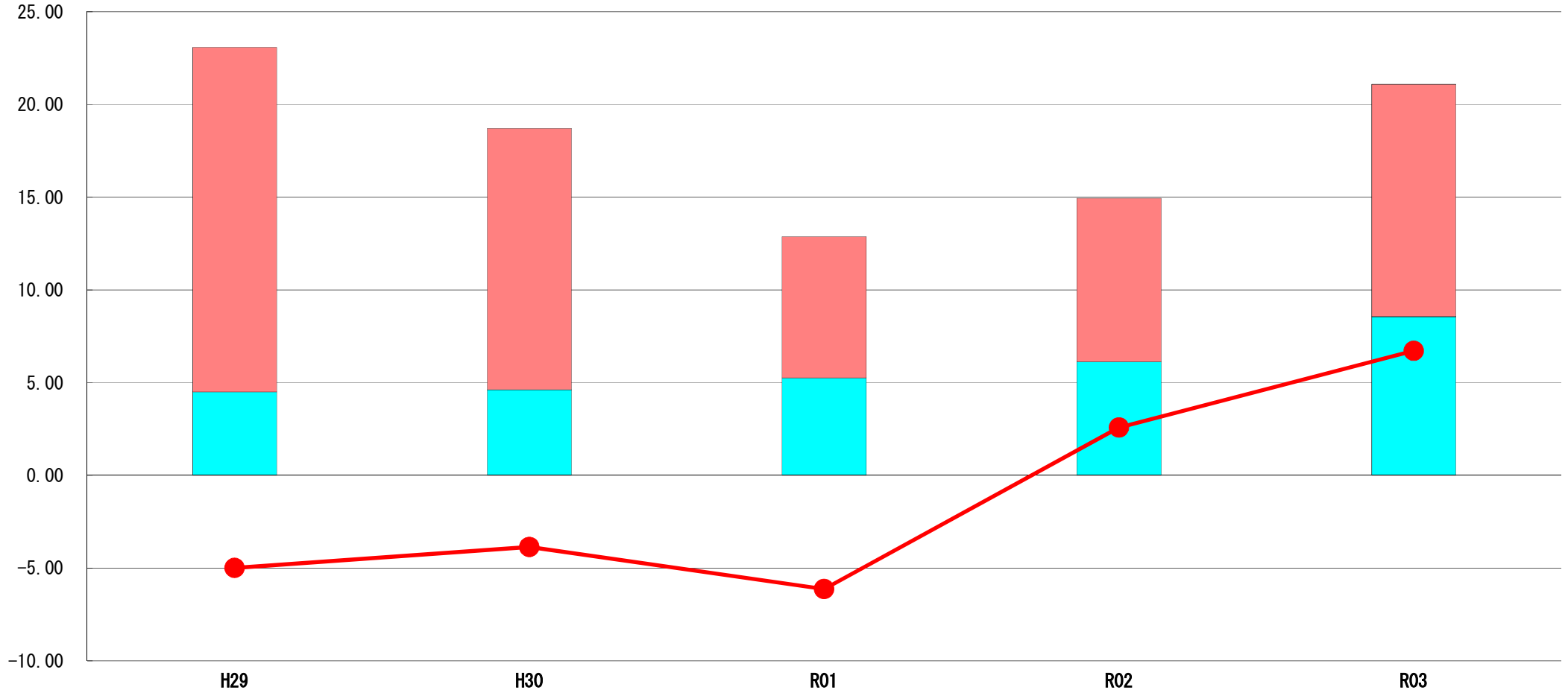
目的別歳出の分析概
 総務費の住民一人当たりのコストは前年度から大きく減少に転じ、107,972円となっている。その要因として、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の経費等が挙げられる。また、民生費が歳出決算総額のうち32.1%を占め、前年度比6.5ポイントと大きく増加に転じ、住民一人当たりコストも18,234円増加し184,513円となった。こちらの要因も新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金関連経費によるものである。さらに、衛生費については、令和2年度より類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較し、高い数値となっている。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、一般廃棄物中継施設整備に係る委託料の増によるものである。今後も、一般廃棄物中継施設整備や6市1町広域廃棄物処理事業に係る経費等により、増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		18.58	14.09	7.61	8.82	12.53
 実質収支額		4.50	4.62	5.26	6.12	8.56
 実質単年度収支		▲ 4.99	▲ 3.86	▲ 6.13	2.58	6.72

分析欄

平成28年度から令和元年度まで実質単年度収支のマイナスが続き、財政調整基金の取崩しにより補填してきたため、基金残高が大きく減少した。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の再算定等により、令和2年度に引き続き単年度収支がプラスに転じたが、歳出規模が歳入規模を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。

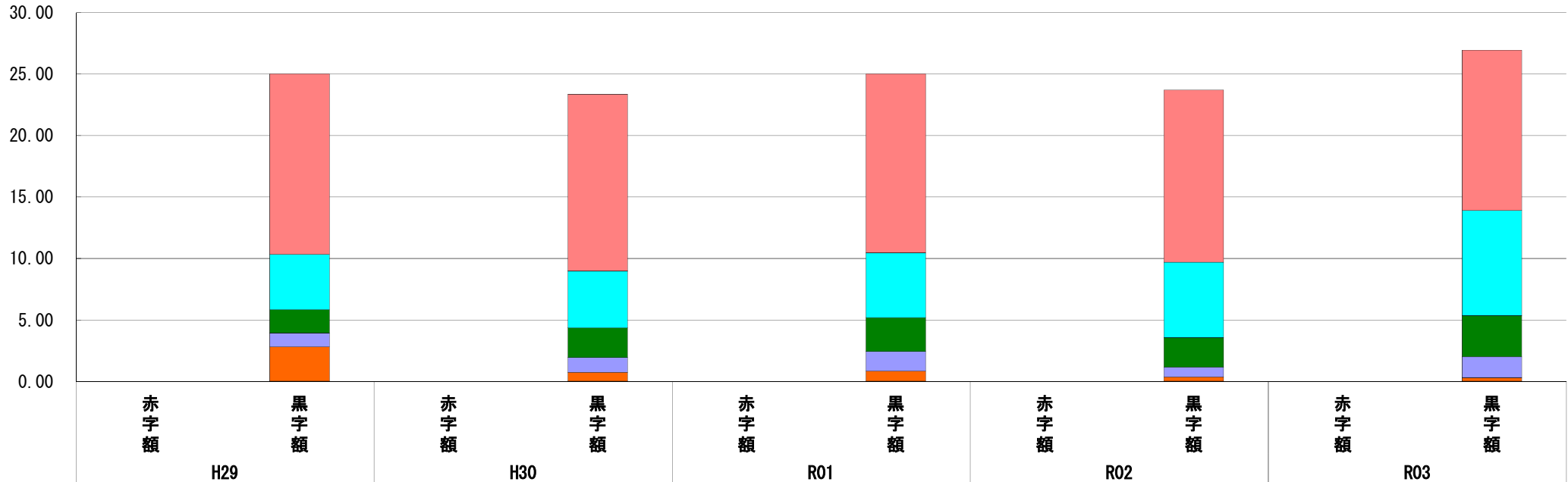
特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の公共施設等総合管理計画に沿った整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、財政健全化計画の見直しを行い、実施していくこととする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		14.69	14.40	14.57	14.02	13.03
一般会計		4.49	4.62	5.26	6.12	8.56
病院事業会計		1.92	2.41	2.77	2.42	3.36
介護保険特別会計		1.11	1.20	1.59	0.79	1.69
国民健康保険特別会計		2.79	0.73	0.82	0.35	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
 調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

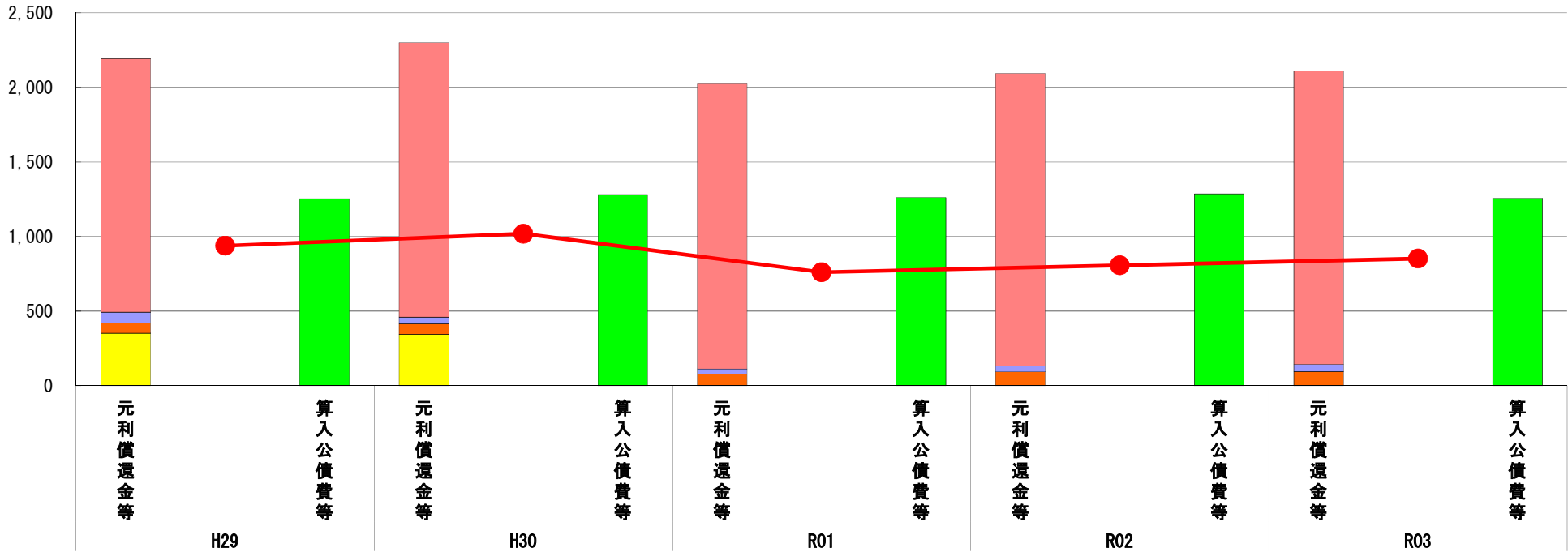
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,700	1,840	1,910	1,961	1,966
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	45	36	38	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	70	77	94	95
	債務負担行為に基づく支出額		352	345	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,255	1,281	1,262	1,286	1,258
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		938	1,019	761	807	852

分析欄

令和3年度決算において、一般廃棄物中継施設建設事業や地方道路等整備事業に係る元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増を主な要因とし、実質公債費比率の分子は増となった。

一方で、分母の標準財政規模は普通交付税の増等により増加し、実質公債費比率は9.4%となり前年度比で0.9ポイントの減となった。

今後も地方債を発行する際に、地方交付税で措置されるものを優先するなど、実質公債費比率の増を招かぬよう努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

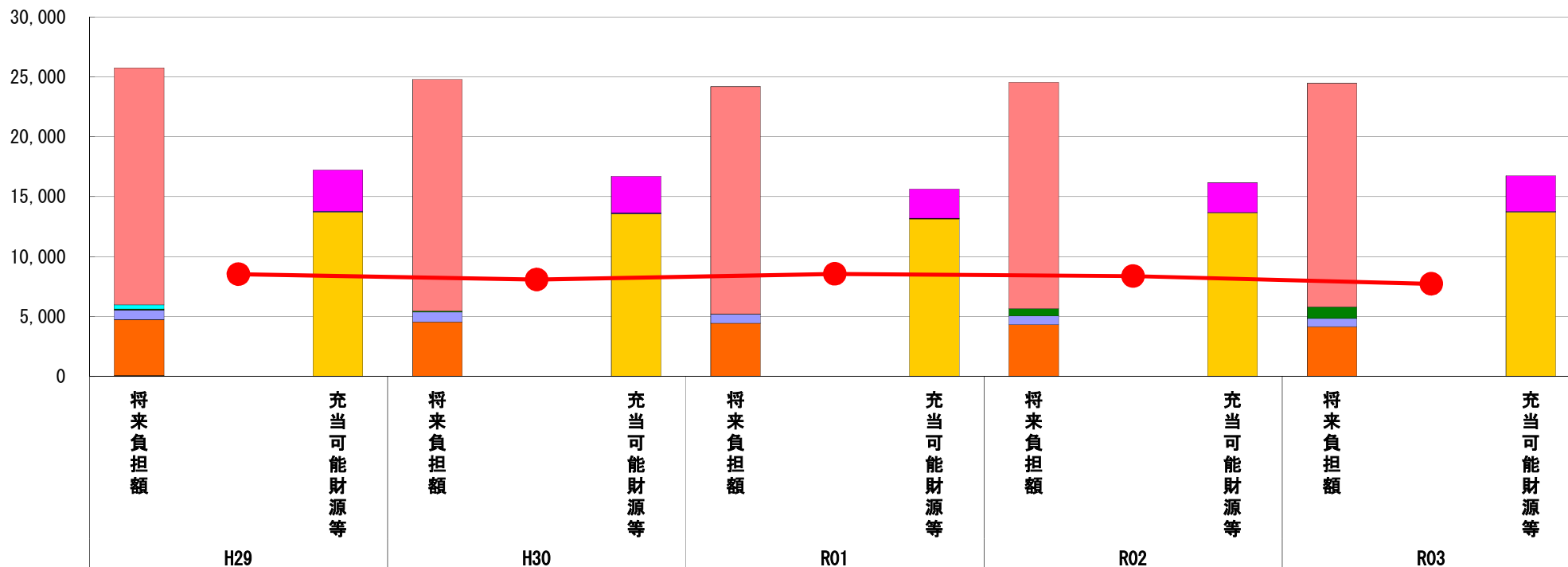
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,774	19,321	18,961	18,883	18,652
	債務負担行為に基づく支出予定額		345	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		86	102	33	606	970
	組合等負担等見込額		796	809	755	726	689
	退職手当負担見込額		4,677	4,523	4,415	4,304	4,144
	設立法人等の負債額等負担見込額		72	30	23	15	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,429	3,067	2,449	2,473	2,994
	充当可能特定歳入		68	55	44	33	23
	基準財政需要額算入見込額		13,724	13,584	13,141	13,655	13,726
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,529	8,079	8,553	8,372	7,719

分析欄

令和3年度の将来負担比率算定における分子は、市立病院建替えによる公営企業債等繰入見込額の増があったものの、充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増を主要因として、減少した。

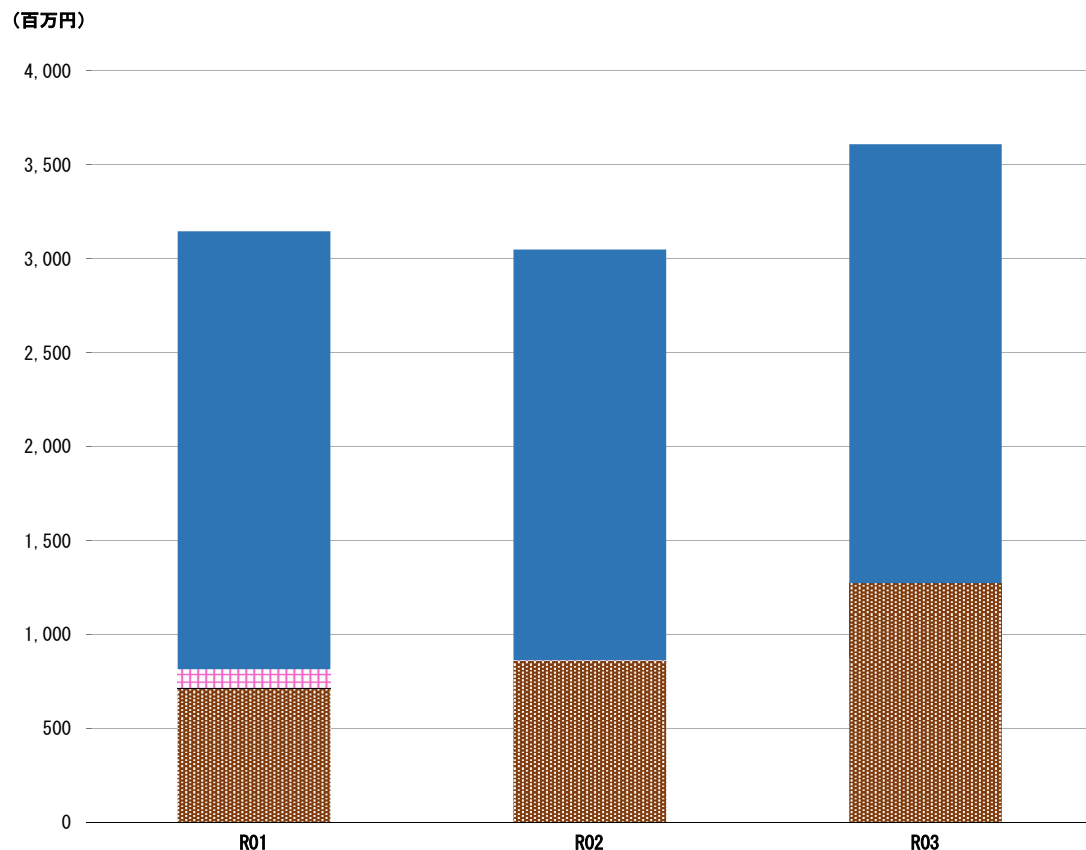
なお、退職手当負担見込額は、過年度の支出超過に対する負担により、高い水準で支払が当面継続する。




また、分母を構成する標準財政規模が普通交付税の増等により増加したため、将来負担比率は前年度比11.9ポイント減の86.6%となった。

今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には地方交付税で措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		714	862	1,273
 減債基金		101	1	1
 その他特定目的基金		2,331	2,185	2,335
地域振興基金		1,323	1,221	1,229
ふるさぽーと基金		522	460	538
教育振興基金		182	168	152
三日月基金		106	106	106
まちづくり支援基金		79	79	77
基金残高合計		3,147	3,048	3,608

令和3年度

千葉県鴨川市

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、普通会計で3,608百万円となっており、前年度から560百万円の増加となっている。これは、財政調整基金残高が411万円、ふるさぽーと基金が78百万円増加したことなどが主な要因である。

(今後の方針)

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金については主に寄付金を積み立てており、一部を除き増加を見込むことが難しいため、限られた残高を用途に応じて適切に活用していくこととする。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、1,273百万円となっており、前年度から411百万円の増加となっている。

社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果、本市の財政規模は拡大傾向にあり、合併算定替の段階的縮減期に入った平成27年度からは、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされており、このまま財政規模を縮減できなければ、基金の枯渇が懸念される。

令和3年度においては、普通交付税の増等により取崩しを行わなかったため、411百万円の積立となったことが増要因となっている。

(今後の方針)

財政調整基金は、災害等の想定外の支出等に備えるため、標準財政規模の10%以上を確保していくことが必要と考えられることから、令和5年度末において財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。

減債基金

令和3年度中の積立及び取崩しは行っていない。

(今後の方針)

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、現在積み上がっている基金は運用をしつつ、市債の償還財源として活用することとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

(増減理由)

- ①利子配当により、約8百万円の増となっている。
- ②道路橋梁維持補修事業や市道整備事業の財源とし、取崩を行ったが、積立額が取崩額を上回り、約78百万円の増となっている。
- ③看護師等確保対策事業や図書・AV資料購入事業等に活用したため、約16百万円の減となっている。
- ④積立及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として活用したため、約2百万円の減となっている。

(今後の方針)

- ①基金の運用により積立を行いつつ、使途に応じ活用する。
- ②ふるさと納税の推進を図り、積立を行いつつ、積極的に活用する。
- ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。